

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ブレイクスルー
【英訳名】	BUSINESS BREAKTHROUGH, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大前 研一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区六番町1番7号
【電話番号】	03-5860-5530
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 伊藤 泰史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,683,993	1,931,760	2,464,031
経常利益 (千円)	173,294	187,265	338,114
四半期(当期)純利益 (千円)	96,819	108,295	183,835
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,819	108,295	183,835
純資産額 (千円)	2,785,854	2,917,291	2,865,533
総資産額 (千円)	3,280,409	3,501,743	3,743,252
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1,674.50	1,884.42	3,182.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	83.3	76.6

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	718.51	759.44

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ビジネス・ブレイクスルー)及び子会社2社により構成されております。

当第3四半期連結累計期間における、セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次の通りであります。

(マネジメント教育サービス)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(経営コンテンツメディアサービス)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(その他)

主な事業内容に変更はありません。第2四半期連結会計期間において、ハイダウェイ熱川リゾートプロジェクト投資事業任意組合を設立したため同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復の兆しがみられるものの、依然として不確実性の高い欧州の債務問題やアジア近隣諸国との関係悪化等から先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか「世界に通用する人材を育成」すべく実践的な教育プログラムと独自の遠隔教育システムの開発、充実に努めてまいりました。文部科学省に設置認可されたビジネス・ブレイクスルー大学（以下、BBT大学）経営学部では3年目の春期、秋期の学生を迎え、BBT大学大学院では春期、秋期を合わせた入学者数は本年度も過去最多を更新いたしました。BBT大学オープンカレッジにつきましては、個人向け教育プログラムの一部において低調が続くものの、「リーダーシップ・アクションプログラム」（平成24年5月）開講に続き、「問題解決トレーニングプログラム」にエントリーコースとして「超入門ロジカルシンキング」（平成24年12月）を新規開講するなど教育プログラムの拡充に努めました。一方、グローバル人材育成関連を含む法人向け教育プログラムの受注は引続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,931百万円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益は182百万円（同3.5%減）、経常利益は187百万円（同8.1%増）、四半期純利益は108百万円（同11.9%増）となりました。

セグメント区分別の状況につきましては以下のとおりであります。

マネジメント教育サービス

マネジメント教育サービスの売上高は1,690百万円（前年同四半期比17.8%増）、セグメント利益は154百万円（同11.2%増）となりました。BBT大学経営学部では3年目の春期生、秋期生を迎え、BBT大学大学院では春期生、秋期生を合わせた入学者数としては過去最多を更新したこと、「リーダーシップ・アクションプログラム」と「超入門ロジカルシンキング」を新規開講したこと、グローバル人材育成関連を含む法人向けの教育プログラムの受注が堅調に推移したことによるものであります。

経営コンテンツメディアサービス

経営コンテンツメディアサービスの売上高は212百万円（前年同四半期比5.3%減）、セグメント利益は60百万円（同51.4%増）となりました。衛星レギュラー視聴の個人消費が落ち込んだものの、卒業生、修了生を対象に、受講したコンテンツの視聴延長や当社サービスを特別価格にて提供する有料会員サービスが順調に推移したことによるものであります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円減少いたしました。これは主に仕掛品が10百万円増加したものの、現金及び預金が278百万円、売掛金が74百万円及び前払費用が26百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ119百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が88百万円及び投資その他の資産が33百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、3,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は584百万円となり、前連結会計年度末に比べ293百万円減少いたしました。これは主に前受金が153百万円、未払法人税等が89百万円、未払費用が27百万円及び未払消費税等が15百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益108百万円及び剰余金の配当57百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

新設、除却について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。
秋葉原オフィスからの移転（平成24年8月）に伴い、下記の設備を取得しました。

平成24年12月31日現在

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			
			建物及び構築物	工具、器具及び備品	差入保証金	合計
提出会社 麹町オフィス （東京都千代田区）	・マネジメント教育サービス ・経営コンテンツメディアサービス ・その他	事務所設備	48,526	44,718	50,767	144,012

（注）麹町オフィスは、他の者から建物賃借を受けております。

前連結会計年度において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは次のとおりであります。

（株）BBリゾートの研修施設建設については、工程の変更により完了予定年月が平成25年12月に、総投資予定額が680百万円から747百万円に変更となりました。また研修施設の一部については、第2四半期連結会計期間に連結子会社となったハイダウェイ熱川リゾートプロジェクト投資事業任意組合において建設することとなりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	63,349	63,349	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用しておりません。
計	63,349	63,349	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成25年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	63,349	-	1,477,525	-	1,043,923

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 5,880	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 57,469	57,469	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	63,349	-	-
総株主の議決権	-	57,469	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数（株）	他人名義所有株式 数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 （％）
（自己保有株式） ㈱ビジネス・ブレイクスルー	東京都千代田区 六番町1番7号	5,880	-	5,880	9.28
計	-	5,880	-	5,880	9.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,785	1,357,590
売掛金	205,131	130,911
仕掛品	178,340	188,366
貯蔵品	4,320	5,933
前払費用	60,956	34,758
繰延税金資産	8,299	11,391
その他	20,273	22,673
貸倒引当金	84	44
流動資産合計	2,113,022	1,751,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	394,288	432,389
減価償却累計額	48,904	53,614
建物及び構築物(純額)	345,384	378,774
機械装置及び運搬具	9,730	9,730
減価償却累計額	7,737	8,264
機械装置及び運搬具(純額)	1,992	1,466
工具、器具及び備品	261,032	336,289
減価償却累計額	172,822	192,520
工具、器具及び備品(純額)	88,210	143,768
土地	831,802	831,802
建設仮勘定	16,650	16,650
有形固定資産合計	1,284,040	1,372,462
無形固定資産		
借地権	76,071	76,071
ソフトウェア	145,812	153,306
ソフトウェア仮勘定	14,700	7,333
その他	55,619	53,755
無形固定資産合計	292,202	290,466
投資その他の資産		
投資有価証券	21,601	26,101
差入保証金	18,379	50,767
繰延税金資産	10,738	8,205
その他	3,266	2,159
投資その他の資産合計	53,986	87,233
固定資産合計	1,630,229	1,750,162
資産合計	3,743,252	3,501,743

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,433	3,409
未払金	13,354	7,623
未払費用	192,991	165,453
未払法人税等	96,521	6,726
前受金	535,388	382,386
奨学還付引当金	1,769	5,625
その他	30,094	10,936
流動負債合計	875,554	582,160
固定負債		
その他	2,163	2,291
固定負債合計	2,163	2,291
負債合計	877,718	584,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,477,525	1,477,525
資本剰余金	1,125,236	1,125,236
利益剰余金	548,824	599,650
自己株式	286,052	286,052
株主資本合計	2,865,533	2,916,360
新株予約権	-	831
少数株主持分	-	100
純資産合計	2,865,533	2,917,291
負債純資産合計	3,743,252	3,501,743

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,683,993	1,931,760
売上原価	565,286	677,024
売上総利益	1,118,706	1,254,736
販売費及び一般管理費	929,783	1,072,481
営業利益	188,923	182,254
営業外収益		
受取利息	5,489	7,778
投資有価証券売却益	2,000	-
未払配当金除斥益	1,982	761
為替差益	-	23,040
その他	679	769
営業外収益合計	10,150	32,349
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,365	1,000
為替差損	18,421	-
事務所移転費用	-	25,144
固定資産除却損	2,988	1,193
固定資産売却損	2,895	-
支払手数料	108	-
営業外費用合計	25,779	27,338
経常利益	173,294	187,265
税金等調整前四半期純利益	173,294	187,265
法人税、住民税及び事業税	73,419	79,528
法人税等調整額	3,055	558
法人税等合計	76,475	78,969
少数株主損益調整前四半期純利益	96,819	108,295
少数株主損失	-	0
四半期純利益	96,819	108,295

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,819	108,295
四半期包括利益	96,819	108,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,819	108,295
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、新たに設立したハイダウェイ熱川リゾートプロジェクト投資事業任意組合を連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	80,435千円	93,112千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,191	900	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	57,469	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,434,571	224,194	1,658,766	25,226	1,683,993	-	1,683,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,846	9,478	26,325	37,593	63,918	63,918	-
計	1,451,418	233,673	1,685,091	62,820	1,747,911	63,918	1,683,993
セグメント利益	138,783	40,110	178,893	10,029	188,923	-	188,923

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入及び賃貸収益等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マネジメン ト教育サー ビス	経営コンテ ンツメディ アサービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,690,060	212,247	1,902,308	29,452	1,931,760	-	1,931,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,212	11,303	25,515	37,345	62,861	62,861	-
計	1,704,273	223,550	1,927,824	66,797	1,994,621	62,861	1,931,760
セグメント利益又は損 失()	154,340	60,720	215,061	32,806	182,254	-	182,254

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版に係る印税収入及び賃貸収益等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,674円50銭	1,884円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	96,819	108,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	96,819	108,295
普通株式の期中平均株式数(株)	57,820	57,469
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成24年6月26日開催の取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の数3,260個)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月7日

株式会社ビジネス・ブレイクスルー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 手塚正彦 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 郷右近隆也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ブレイクスルーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ブレイクスルー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。